

# 1

## 学習指導や 学校での取り組み

(主幹教諭・教務主任調査)



## 教育創造研究センター所長 高階 玲治

1 新教育課程移行期における  
主幹教諭・教務主任の役割

新教育課程移行期2年目における各学校の取り組み状況について、主幹教諭・教務主任を通して調査した。主幹教諭・教務主任は教育課程の実施に関して中心的な役割を担っているからである。

この調査は6年目であるが、特に今回は、新教育課程が従来と異なった教育実現を学校に課していることから、新たな調査内容を加えている。主幹教諭・教務主任が新たな教育実現についてどう判断するかは、今後の学校教育を考えるうえできわめて重要なことである。

## 2 学校の取り組み状況について

最初に各学校の今年度の取り組み状況について調査結果を示す。「行っている」+「行う予定」の合計である。

今回、最も高い傾向を示したのは「家庭学習の指導」の96.0%（昨年度96.4%）、次いで「生活習慣の指導」の95.7%（同95.1%）である。学習基盤や生活基盤の確立が成績等に大きく影響するという認識が定着し始めているといえる。

次に定着度が高い事項は「保護者や地域住民による学校評価」の94.0%（同93.6%）、「学校関係者評価」の89.3%（同なし）であった。後者は実施義務を伴うもので、公立学校のみでは92.3%である。また、「保護者や地域住民による授業支援」は71.0%（同71.2%）である。

今回の結果を国立、公立、私立の別に集計してみると、興味深い結果がみられる。学力向上に向けた取り組みが強化されているが（紙幅の都合で国立を除いて）公立、私立を中心に比較すると際立った差異がみられるからである。

「習熟度別授業」は全体で49.9%（同53.9%）と4年前の62.0%から毎年低下しているが、公立は47.6%に対して私立は71.1%である。「放課後の補習授業」は全体で51.2%（同49.7%）であるが、公

立47.4%、私立81.9%である。「土曜日の授業や補習」は全体で15.3%（同13.8%）であるが、公立は6.6%、私立は86.6%である。さらに「夏休み中の授業や補習」は全体で74.8%（同なし）であるが、公立72.7%、私立93.0%である。「長期休業期間の短縮」は全体で22.7%（同22.4%）であるが、公立21.6%、私立29.3%である。

年間の授業確保を主目的にした「二学期制・二期制」は22.2%（同23.6%）であって頭打ちの傾向のようにみえるが、国立が63.3%と際立って高かった。「小・中学校の連携・一貫教育」は全体では62.0%で、国立76.7%、公立66.1%、私立28.1%であった。

なお、全国学力調査が悉皆から抽出に変わったがその影響はみられるであろうか。「定期テストの回数や日数の削減」は13.0%（同11.8%）、「市販の標準学力検査」は69.1%（同69.3%）、「地域や県などを単位とした学力テスト」は64.7%（同65.0%）であった。特に変化した兆候はみられない。

## 3 新しい教育内容の改善事項への対応

中教審は「ゆとり教育」からの脱却を目指して、言語活動の充実、理数教育の充実など、学校教育で実施すべき改善事項を明示した。新教育課程の移行期においても、それらの改善事項が織り込まれて完全実施への学校体制が形成される。

そこで中教審答申で示された新教育課程の改善事項を踏まえて「新学習指導要領の実施によって、次のような教育内容や活動がどれくらい充実すると思うか」という調査を新しく行った。以下の数値は「とても充実する」+「まあ充実する」の合計である。

調査結果は「理数教育」87.9%、「言語活動」74.5%が極めて高かった。それに対して他の項目は4割以下で次の順である。「道徳教育」39.2%、「伝統や文化に関する教育」38.7%、「キャリア教育」38.0%、「食育」36.7%、「情報教育」35.8%、「体験

活動」32.3%、「環境教育」30.3%。さらに3割に達しないのが「心身の成長発達を理解」23.4%、「安全教育」21.0%、「ものづくり」18.4%である。

「道徳教育」以下、「今までと変わらない」とする認識が5割を超える。中教審が新教育課程の改善事項として掲げているこれらの多くの事項が「今までと変わらない」とすれば、その意図が学校や教師に伝わっていないということであろう。新教育課程実施に向けた大きな課題である。

ところで、国立、公立、私立と分けた調査結果をみると、極めて大きな傾向の差が見出されるのである。結果を先に言えば、これらの項目のうち「環境教育」「安全教育」「心身の成長発達を理解」を除いて国立の回答がいずれも高かったのである。また、ほとんどの項目において公立よりも私立が低かった。やや顕著な差があるものを、国立と公立とで比べると次のようである。「言語活動」は国立96.7%、公立77.4%。「伝統や文化に関する教育」は国立60.0%、公立39.5%。「キャリア教育」は国立46.7%、公立39.1%。「体験活動」は国立40.0%、公立32.7%。「ものづくり」は国立23.4%、公立19.0%である。

このように新教育課程の改善事項の判断において国立、公立、私立に差異がみられるのは、そこに教育風土やスクール・ポリシーの違いがあるからなのではないかと推察できる。そのことがそれぞれの今後の教育実現にかなりの差異となって現れると考えられるのである。

#### 4 言語活動は充実するか

新教育課程の改善事項としてすべての教科等に関連する「言語活動の充実」への意識は今回の調査において極めて高い結果がみられたが、学校の取り組みはどうであろうか。今回の調査項目は「今年度、言語活動の充実のために全校的な取り組みとして行うことがありますか(複数回答)」である。

その結果のトップは「読書の時間を設ける(朝の読書など)」で78.4%であるが、朝読書指導は従来から行われてきたことで、今回提示されている「言語活動の充実」は国語教育を中核として各教科・領域等日常生活を含めた幅広いものである。特に中学校は教科の指導がセパレートになる傾向が強く、学校全体としての共通認識や具体的な実践における方策の充実が必要である。

その点で、現状として「言語活動の充実について教員の共通認識を高める」が56.6%と半数をやや超えている。それに伴って「各教科の指導計画に言語活動を位置づける」が32.6%、「言語活動の充実のために教科間の連携を図る」が20.4%である。言語活動の充実はようやくスタート段階に入ったといえる。

ただ、実践的な活動をすでに取り入れている学校もみられ、「各教科で論述、記述、レポートを書くことを重点的に指導する」が33.2%と、3割以上が教科指導に取り入れている。また、「全校的な集会などで生徒の発表の機会を増やす」はさらに多く39.4%であった。

言語活動の充実環境を整える面でも大切であるが、「言語環境を整える(辞書や新聞の活用、図書館の充実など)」は41.3%。「家庭と連携した読書活動を推進する」は11.8%である。

この調査でも国立の積極的な傾向がみられる。例えば「各教科の指導計画に言語活動を位置づける」は国立50.0%、公立35.1%、私立11.3%。「言語活動の充実のために教科間の連携を図る」は国立33.3%、公立20.9%、私立15.6%。「各教科で論述、記述、レポートを書くことを重点的に指導する」は国立46.7%、公立32.4%、私立38.3%である。

一方、公立に多いのは「読書の時間を設ける(朝の読書など)」で国立40.0%、私立58.5%に対して公立は81.2%である。

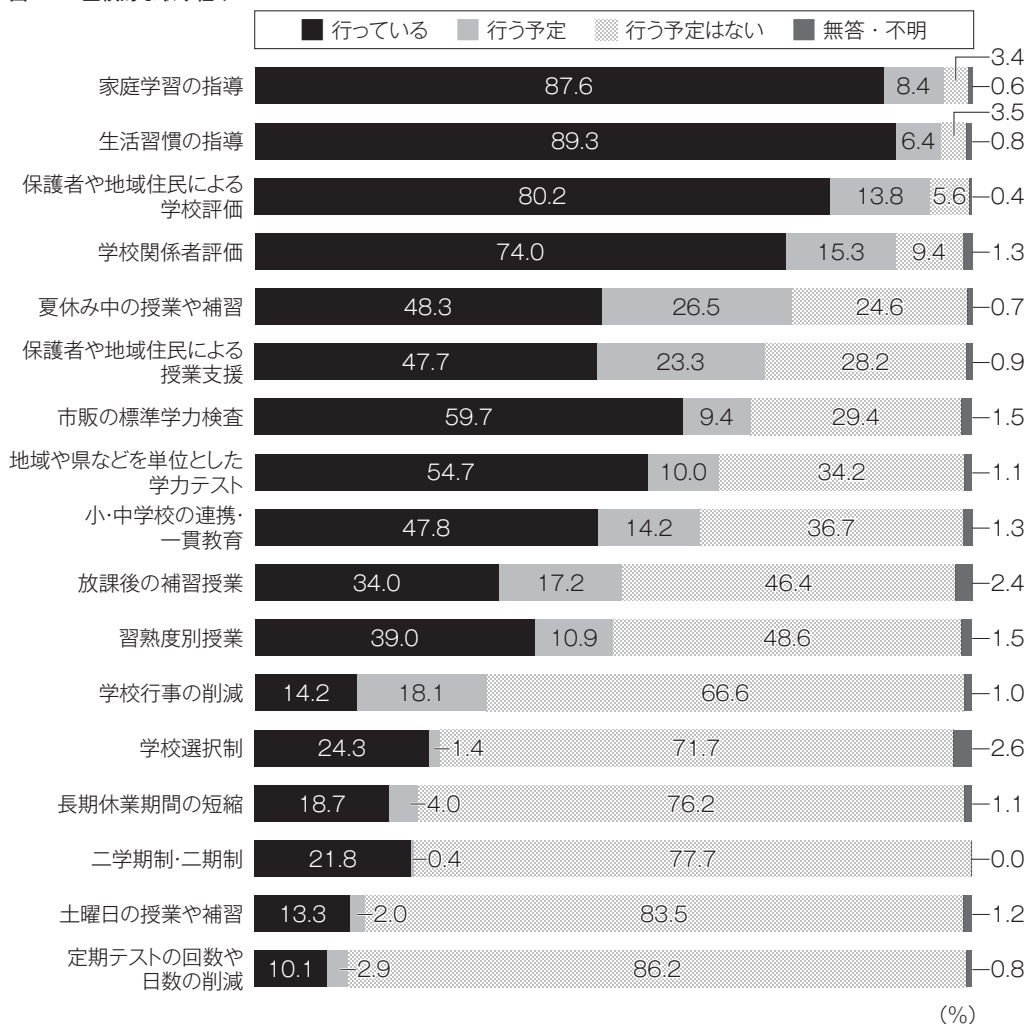
# 1 DATA① 全校的な取り組みについて

「行っている」ものでは「家庭学習の指導」「生活習慣の指導」「保護者や地域住民による学校評価」が多く、いずれも8割を超えている。「行う予定」のものでは、「夏休み中の授業や補習」「保護者や地域住民による授業支援」が多い。

全校的な取り組みの実施率（「行っている」の比率）をみると、「家庭学習の指導」（87.6%）、「生活習慣の指導」（89.3%）などの家庭での活動にかかわる指導は、ほとんどの学校が行っている。また、「保護者や地域住民による学校評価」（80.2%）や「学校関係者評価」（74.0%）の実施率も高い。「夏休み中の授業や補習」や「保護者や地域住民による授業支援」は5割弱にとどまっているが、「行う予定」としている学校は2割以上となっている。

**Q** 今年度、全校的な取り組みとして、次のようなことを行っていますか(行う予定ですか)。

図1-1 全校的な取り組み



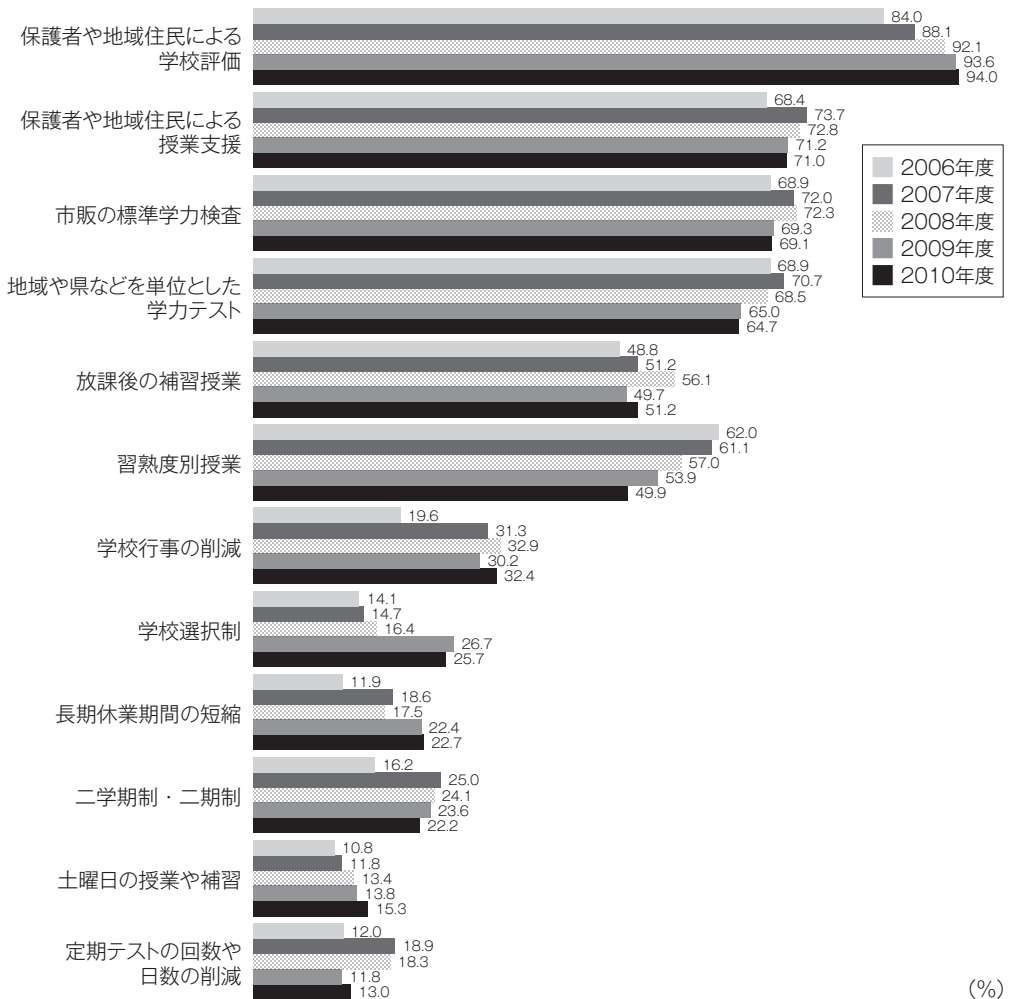
## DATA② 全校的な取り組みについて(経年比較)

「保護者や地域住民による学校評価」が2006年度以降、増加している。一方、「保護者や地域住民による授業支援」や「地域や県などを単位とした学力テスト」「習熟度別授業」は減少傾向にある。

「保護者や地域住民による学校評価」(2006年度→2010年度、10.0ポイント増)、「学校選択制」(同11.6ポイント増)、「土曜日の授業や補習」(同4.5ポイント増)がほぼ一貫して増加している。また、「習熟度別授業」(同12.1ポイント減)が2006年度以降減少し続けているほか、「保護者や地域住民による授業支援」や「地域や県などを単位とした学力テスト」「二学期制・二期制」は、2006年度から2007年度にかけて増加したが、それ以降は減少している。

**Q** 今年度、全校的な取り組みとして、次のようなことを行っていますか(行う予定ですか)。

図1-2 全校的な取り組み(経年比較)



※2006年度調査では、年度内に行う予定かどうかを聞いている。  
※比率は、「行っている」と「行う予定」の合計値。

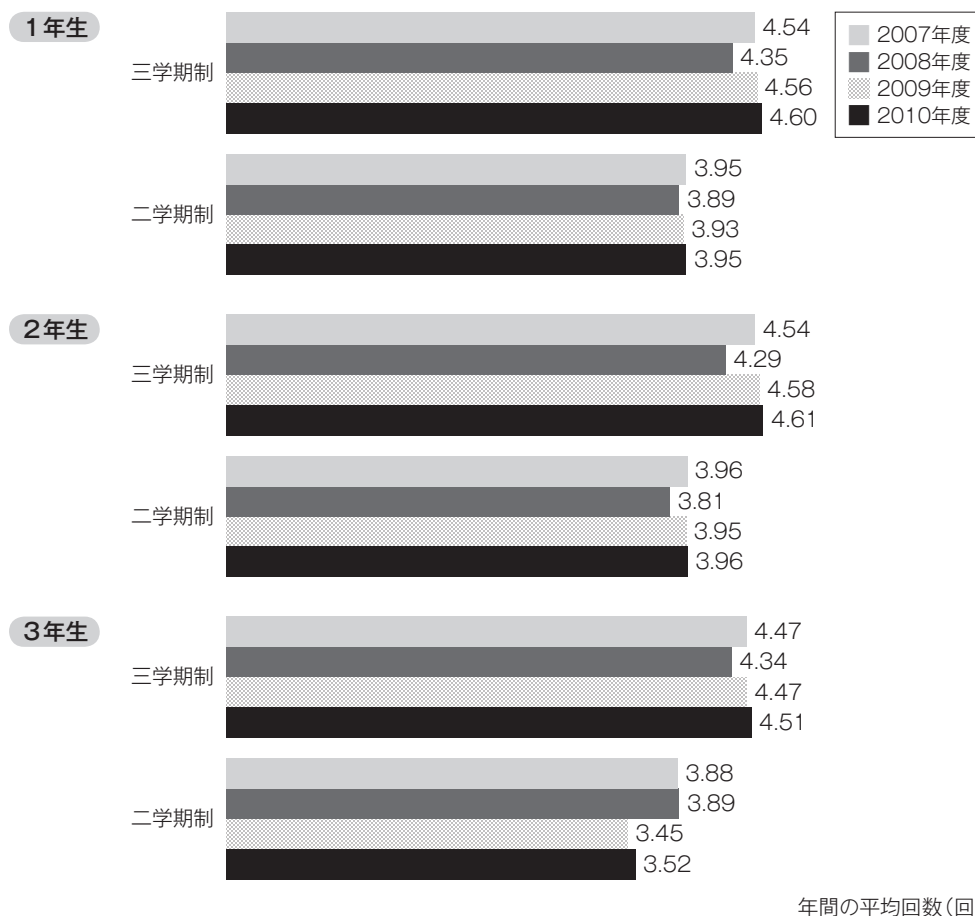
## DATA③ 定期テストの実施状況について

1年間に行われる定期テストの回数の平均は、二学期制の学校の3年生を除いて、2008年度に一度減少したが、2009年度以降は回復傾向にある。また、二学期制の学校においては、1年生や2年生と比較すると、3年生の定期テストの回数は少ない。

定期テストの実施回数の平均は、三学期制の学校で1年間に4.5～4.6回程度、二学期制の学校で3.5～4.0回程度である。三学期制では学年による違いはほとんどみられないが、二学期制では、3年生は1年生や2年生と比較すると、回数が少なくなっている。時系列では、2008年度に一度減少した後、2009年度に再び増加し、2010年度もごくわずかな増加傾向にある。

**Q** 定期テストの予定について、実施の有無をご記入ください。

図1-3 定期テストの実施回数(経年比較)



※定期テストの実施回数については、テストの実施を示す「○」が1つもないケースと極端に少ないケースを母数から除外して数値を算出した。

## DATA④年間授業時数

2010年度の年間授業時数は、約60%の学校がどの学年でも「980時間」の旧標準授業時数を予定している。また、新学習指導要領で示された「1015時間」以上の授業時数を予定している学校は、どの学年でも3割前後ある。

2010年度の年間授業時数についてたずねたところ、どの学年でも旧標準授業時数である「980時間」を予定している学校が約60%ある一方、新学習指導要領で示された「1015時間」を先行導入している学校が20%弱みられる。国立、公立、私立の別に見てみると、国立中学校では約3分の2が「1015時間」を予定している。公立中学校では70%弱が「980時間」であるが、「1015時間」が20%弱、1・2年生では「1016～1050時間」も5～6%程度みられる。私立中学校では「1121時間以上」が約半数である。表には示していないが、そのなかで多かったのは「1190時間」という回答で、12%程度であった。

**Q** 今年度、年間で何時間の授業を予定していますか。

表1-1 年間授業時数

|                 | 全体    | 国立    | 公立    | 私立    |
|-----------------|-------|-------|-------|-------|
| <b>1年生</b>      |       |       |       |       |
| 979時間以下         | 0.1%  | 0.0%  | 0.0%  | 1.1%  |
| 980時間（旧標準授業時数）  | 60.4% | 23.3% | 67.5% | 7.3%  |
| 981～1014時間      | 2.7%  | 6.7%  | 2.9%  | 0.8%  |
| 1015時間（新標準授業時数） | 19.0% | 66.7% | 17.9% | 23.7% |
| 1016～1050時間     | 5.6%  | 3.3%  | 6.0%  | 2.4%  |
| 1051～1085時間     | 2.7%  | 0.0%  | 2.8%  | 2.7%  |
| 1086～1120時間     | 1.7%  | 0.0%  | 1.1%  | 6.7%  |
| 1121時間以上        | 6.6%  | 0.0%  | 1.1%  | 50.4% |
| 無答・不明           | 1.2%  | 0.0%  | 0.7%  | 4.9%  |
| <b>2年生</b>      |       |       |       |       |
| 979時間以下         | 0.2%  | 0.0%  | 0.1%  | 1.1%  |
| 980時間（旧標準授業時数）  | 60.6% | 23.3% | 67.7% | 7.3%  |
| 981～1014時間      | 2.5%  | 10.0% | 2.7%  | 0.8%  |
| 1015時間（新標準授業時数） | 19.0% | 66.7% | 18.0% | 23.7% |
| 1016～1050時間     | 5.1%  | 0.0%  | 5.6%  | 1.6%  |
| 1051～1085時間     | 2.7%  | 0.0%  | 2.7%  | 3.0%  |
| 1086～1120時間     | 1.9%  | 0.0%  | 1.3%  | 6.7%  |
| 1121時間以上        | 6.6%  | 0.0%  | 1.3%  | 49.3% |
| 無答・不明           | 1.5%  | 0.0%  | 0.8%  | 6.5%  |
| <b>3年生</b>      |       |       |       |       |
| 979時間以下         | 0.2%  | 0.0%  | 0.1%  | 1.1%  |
| 980時間（旧標準授業時数）  | 62.4% | 26.7% | 69.5% | 8.6%  |
| 981～1014時間      | 6.1%  | 10.0% | 6.7%  | 0.3%  |
| 1015時間（新標準授業時数） | 17.6% | 63.3% | 16.4% | 22.9% |
| 1016～1050時間     | 3.2%  | 0.0%  | 3.4%  | 1.9%  |
| 1051～1085時間     | 1.3%  | 0.0%  | 1.1%  | 3.0%  |
| 1086～1120時間     | 1.6%  | 0.0%  | 1.1%  | 6.2%  |
| 1121時間以上        | 6.1%  | 0.0%  | 0.7%  | 49.6% |
| 無答・不明           | 1.5%  | 0.0%  | 0.9%  | 6.5%  |



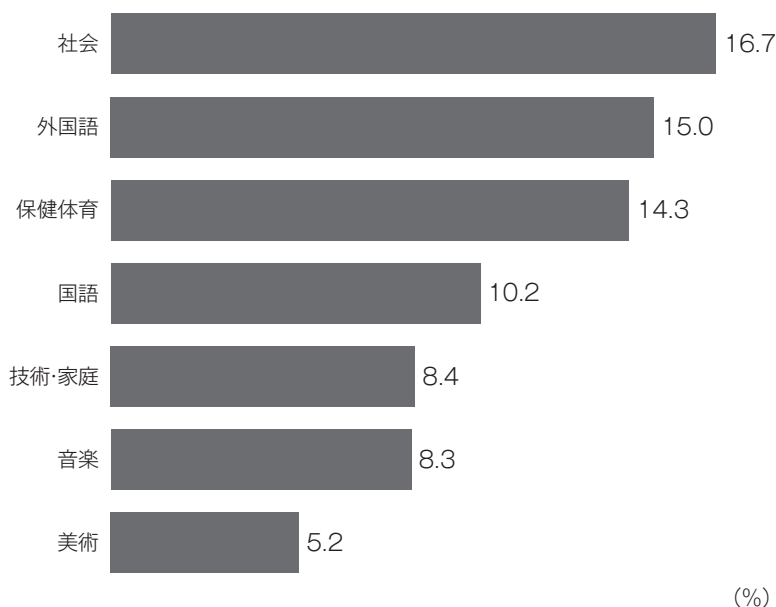
# 1 DATA⑤ 先行実施している教科

「実施している」と回答のあった教科のうち、上位3教科は「社会」、「外国語」、「保健体育」である。実施率はいずれも15%程度である。「技術・家庭」、「音楽」、「美術」の実施率は10%以下にとどまっている。

先行実施が義務づけられている数学・理科を除き、新学習指導要領の内容を先行実施している教科についてたずねたところ、「実施している」と回答があった「社会」(16.7%)、「外国語」(15.0%)、「保健体育」(14.3%)の上位3教科で15%程度であった。これらの教科と比較すると「国語」(10.2%)の実施率は低い。また、「技術・家庭」(8.4%)、「音楽」(8.3%)、「美術」(5.2%)の実施率は10%以下である。

**Q** 今年度、新学習指導要領の内容を先行実施している教科があれば、すべてに○をつけてください。

図1-4 先行実施している教科





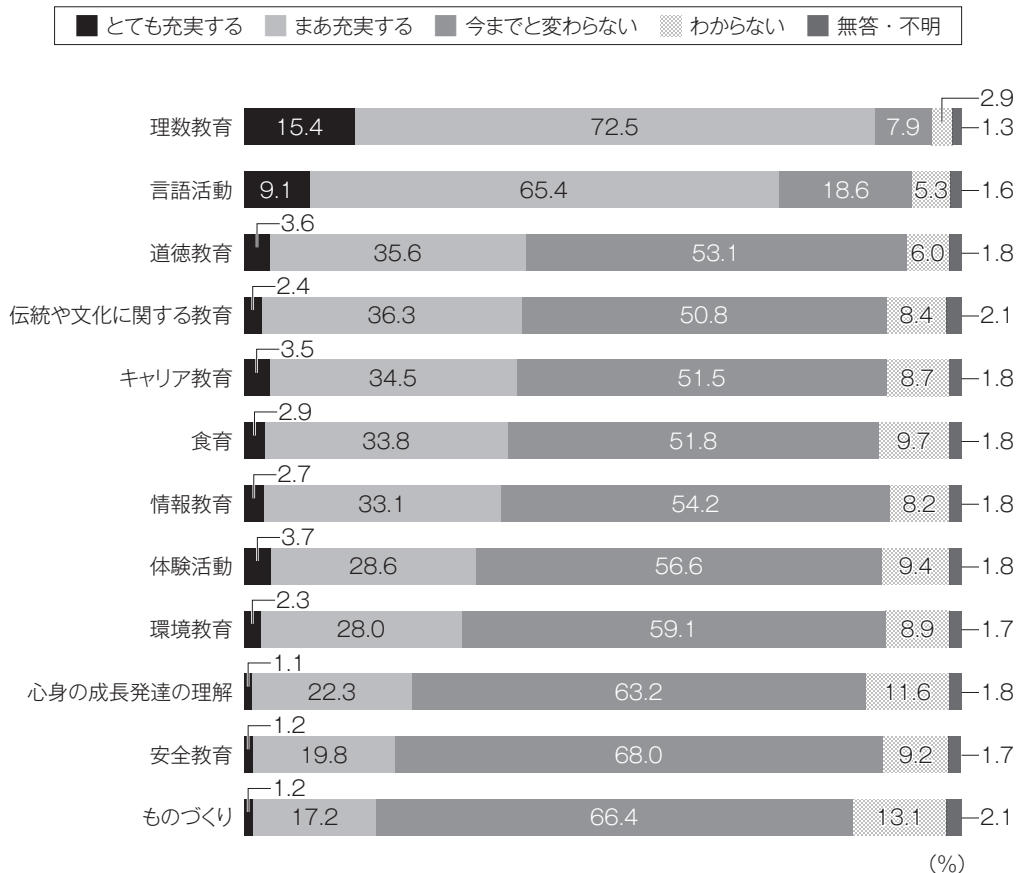
## DATA⑥ 新学習指導要領の実施で充実する活動

新学習指導要領の実施によって、「理数教育」や「言語活動」は、学校側も「充実する」と積極的な評価をしている。一方で、「道徳教育」や「伝統や文化に関する教育」などは、「今までと変わらない」とする学校が半数以上あり、実施上に課題があるように思われる。

新学習指導要領の実施によりそれぞれの活動が充実するかどうかをたずねたところ、新学習指導要領の主な改善事項のうち「理数教育」（「とても充実する」+「まあ充実する」87.9%）と「言語活動」（同74.5%）については、「充実する」と評価する学校が多い。一方で、「道徳教育」（「今までと変わらない」53.1%）、「伝統や文化に関する教育」（同50.8%）、「体験活動」（同56.6%）や、社会の変化に対応できるような内容である「情報教育」（同54.2%）、「環境教育」（同59.1%）などは、「今までと変わらない」と考える学校が半数以上におよぶ。

**Q** 新学習指導要領の実施によって、次のような教育内容や活動がどれくらい充実すると思いますか。

図1-5 新学習指導要領の実施で充実する活動



言語活動の充実のために、「読書の時間を設ける」ほかに、「全校的な集会などで生徒の発表の機会を増やす」や「各教科で論述、記述、レポートを書くことを重点的に指導する」などの活動を進めている学校も3～4割程度みられる。

言語活動の充実のための取り組み状況をたずねたところ、具体的な活動としては「読書の時間を設ける」(78.4%)ほかに、「言語活動の充実について教員の共通認識を高める」(56.6%)、「各教科の指導計画に言語活動を位置づける」(32.6%)などがみられる。また「全校的な集会などで生徒の発表の機会を増やす」(39.4%)や「各教科で論述、記述、レポートを書くことを重点的に指導する」(33.2%)のような活動も、3割から4割程度実施されている。

**Q** 今年度、言語活動の充実のために全校的な取り組みとして行うことがありますか。あてはまるものすべてに○をつけてください。

図1-6 言語活動の充実のための取り組み(複数回答)

